

ネット転売対策等を強化 平成30年度通常総会を開催

全国万引犯罪防止機構

全国万引犯罪防止機構
(東京都新宿区、竹花豊
理事長、TEL03・335
5・2322、以下、万
防機構)は、6月21日に
東京・千代田区の主婦会
館プラザエフで「平成30
年度通常総会」を開催。

小売業者の万引き対応
力、インターネットオー
クションにおける転売防
止対策の強化等を盛り込
んだ事業計画及び予算案
を承認。そして、樋口建
史顧問(元警視總監)が
副理事長に就任した。
通常総会の開催にあた
り、竹花理事長が挨拶。



竹花理事長

「全国万引きの被害者である小売業者の皆さん、この問題に大きな懸念を持つ様々な識者の方々、そしてこの万防機構が新しい対策を講じるべきではないかと思ひ立った」と語り、昨年開催した国際会議で米国の万引きの実態や

万防機構設立以来の取り組みなどを紹介後、「外国人の集団的な万引犯罪が激増して、蔓延る状況が生じている。高齢者の万引きが増えています。インターネットオークションの普及に伴い、新たな万引き物品の処分先ができたこともあり、万引きが助長された」と昨今の万引犯罪の状況等を紹介。こうした状況に対し

て、「全国万引きの被害者である小売業者の皆さん、この問題に大きな懸念を持つ様々な識者の方々、そしてこの万防機構が新しい対策を講じるべきではないかと思ひ立った」と語り、昨年開催した国際会議で米国の万引きの実態や

対応等を知ること、万防機構の取り組みが加速された旨を説明。

その一つが、「万引きの被害者である小売業者の方々が、一人ひとり孤立して対策を講じるのではなく、情報交換を広げることで、万引きに対抗する大きな力を作り出していこうという取り組みです。これについては、書店、ドラッグストアで顕著な動きが見られる」と語った。その例として、顔認証機能を活用した万引き対策ツールの検討、同業種間の情報交換及び警察を含めた取り組みが挙げられた。

そして、万引きした商品の転売ルートとなっているインターネットオークションの問題点等を指摘。「当機構はインターネ

ットオークションを運営する企業の方々にお伝えして、何らかの対策を講じることを考えて求めてきました。今日からこれらの方々と万防機構で、新しい仕組みの検討を開始する」と語り、インターネットオークションでの転売防止対策を押し進める方向性を打ち出した。

この他、米国で万引き初犯者を中心に行われている、再犯防止教育の構築を進める考えを述べた。米国では青少年向けの教育が中心だが、日本では万引きが増加している高齢者向けのプログラムが必要との見方を示した。

議事は第1号議案「平成29年度、事業報告及び決算案」、第2号議案「平

成30年度、事業計画及び予算案」、第3号議案「役員、顧問の異動」、第4号議案「定款の一部変更」、第5号議案「事務所移転」の順で審議され、提案通り承認された。

平成30年度の事業計画では、外国人による集団窃盗やロスフリベンション(LFP)推進といった小売業者の万引対応力強化、防犯カメラ映像など情報共有と活用に加え、ヤフーやメルカリも参加するインターネット部会を設立して、インターネットオークションにおける万引き商品の転売防止策を強化すること等が盛り込まれた。

役員の変動については、戸田秀雄理事が退任して顧問に就任。樋口建史顧問が理事に就任して副理事長となった。